

完全護憲の会ニュース 125号

2024年8月10日

発行：完全護憲の会

〒140-0015 東京都品川区西大井 4-21-10-312

電話・FAX：03-3772-5095

Eメール：kanzengoken@gmail.com

ホームページ：<https://kanzengoken.com/>

目次

第119回 例会・勉強会の報告	P.1
別紙1 事務局報告	P.2
別紙2 政治の現況について	P.4

第119回 例会・勉強会の報告

7月27日、都内・三田いきいきプラザで、第119回例会・勉強会を開催した。(参加者5名・会員80名)

例会では、福田共同代表が来信やブログ投稿などの事務局報告を行い<[別紙1](#)>、政治の現況を柳澤委員が報告した<[別紙2](#)>。

政治の現況では、「在日米兵の性的暴行事件発覚、日本政府は沖縄県と情報共有せず」、「最高裁、旧優生保護法は憲法違反、原告側が全面勝訴」、「東京都知事選で小池都知事が3選」、「日フィリピン『準同盟』へ 緊迫の南シナ海、比は日本の支援期待」、「検事の発言は違法 取り調べ中の黙秘権を侵害、国に賠償命じる 東京地裁」、などが報告された。

勉強会は、「東京都知事選挙結果と今後の政治動向」をテーマに議論し、以下のような意見が出された。

- ・石丸候補の躍進は選挙プロの手腕。投票率も上がった。既存勢力には今後、脅威となる。
- ・蓮舫陣営には具体的な政策が明確に見えなかった。
- ・蓮舫候補と野田元首相との繋がりは無党派層に不評と映る。
- ・自治体首長の推薦状を要求した小池都知事のやり方は公選法違反となるのではないか。
- ・蓮舫候補敗北の原因の一つは、政党色を出し過ぎところにある。
- ・石丸候補の背景には、一部の自民・維新勢力の支持があった。
- ・石丸氏の立候補は、小池氏再選の布石となっていた。
- ・石丸候補が、小池・蓮舫に投票したくない無党派層の票を集める結果となった。
- ・れいわ新選組の都知事選静観は、次期衆議院選挙を見据えた方針とみえる。
- ・都知事選前に立憲の支持率はアップしたが、その後は下がっている。
- ・連合の共産党批判によって、立憲は分裂しているとしか見えない。
- ・蓮舫候補に共産党支持者の票は集中したかもしれないが、立憲、無党派層の票は逃げた。
- ・共産党が柔軟になれば展望も見えるが、その気配はない。

- ・社民党が弱体化した中で共産党はがんばっている。日米安保に反対しているのは共産党だけだ。
- ・共産党は怖い、という意識は国民の一部に根強くある。
- ・今後の政治動向を見据えると、政権交代を目指した野党候補の樹立に注力すべきである。

<別紙 1 > [事務局報告](#)

1) 来信

◇日本共産党は自党の支持者を「小学生扱い」に 合田寅彦（茨城県石岡市）

7月7日に投票が行われた東京都知事選に関する「しんぶん赤旗 日曜版」(2024・7・14)を目にした私は、「これが(日頃マルクスを崇める)天下の共産党の記事か!？」と愕然とした。

この記事では、「前回知事選の84万4151票を大きく上回りました」とあり、小池書記局長は「著名人の多くが蓮ほう氏を支持した」とその選挙結果を評価しつつ「こうした広がりには日本の民主主義の力を示すものとして、今後の東京と日本の政治を変える上で必ず大きな力となる」と恥ずかしげもなく総括している。共産党にとっては名もなき一般都民(生活者)より著名人の方が上らしい。

驚いたことに「しんぶん」では、石丸伸二氏については完全無視!歴史ある天下の二つの公党が手を組んでいながら、それも「ぽっと出の」一介の地方の市長経験者に大差で負けたというのに、だ。

ここにこそ、共産党が「しんぶん」読者を「共産党支持者だから」と安直に捉えている姿を見る。馬鹿にしているのも甚だしい!共産党が市民(この場合、都民)の意識を小学生程度にしか見ていないということにそれは尽きる。なにごともし自分の党に都合のいいように解釈して事足りりとする、このぬぐい難い「党の体質」を改めない限り、「共産党の躍進」など望むべくもないではないか。

(7月18日)

2) 集会の案内

◇第45回大田 平和のための戦争資料展

平和を求めて戦争の真実を知ろう!

1984年、大田区は区議会の全会一致で「大田平和都市宣言」を決議し、平和の森・萩中・多摩川台の3カ所に「愛し子の像」を建立しました。

ウクライナとパレスチナのガザで戦争・虐殺が続けられています。ガザの人口240万人中、5月末現在で殺された人たちは3万6千人。太平洋戦争当時の日本の人口約8千万人に当てはめれば、120万人にもものぼります。改めて、私たちのような普通の人達にとっての戦争の真実に触れ、今、現在、戦禍に苦しみ殺されていく人たちの身の上を想い、戦争を止めさせ、同時に日本の平和を守る知恵を絞りださなければなりません。質問や宿題の相談も大歓迎。

月 日: 8月10日(土)・11日(日)・12日(祝・月)

会 場: 大田区民プラザ(多摩川線下丸子駅下車すぐ前)

展示紹介：△ガザとウクライナに平和を！△子どもと戦争△原爆と人間△教科書に見る戦争・民主主義・憲法△原爆の絵～共同制作△沖縄から報告△慰安婦とは△多摩川農民訓練所のこと△シベリア抑留とは△絵手紙とちぎり絵～平和を願って～△憲法を守れ！“戦争をする国“に踏み出すな△九条の会の活動（8/10.13:30～8/12.16:30）

主 催：大田 平和のための戦争資料展実行委員会 080-5007-2631（小山）

◇戦争犠牲者追悼、平和を誓う 8.15 集会

日時：8月15日（木）11：30 受付開始 12：00 開会

場所：千鳥ヶ淵国立戦没者墓苑

〒102-0075 東京都千代田区三番町2

（地下鉄「九段下駅」2番出口から徒歩約10分）

（地下鉄「半蔵門駅」から徒歩約10分）

アクセス→ <https://x.gd/yOnZG>

地図→ <https://x.gd/llwQY>

主催：平和フォーラム

◇週刊金曜日 東京南部読者会

・8月23日（金）18：00～20：30

・大田区消費者生活センター第3集会室（JR蒲田駅東口5分）

◇「憲法を武器として」東京・文京第59回上映会

「憲法を武器として～恵庭事件 知られざる50年目の真実」

日 時：8月24日（土）14時から上映（開場13時30分）

場 所：東京・文京区民センター3C会議室（定員50名）

（地下鉄「後樂園」「春日」から徒歩3～5分）

参加費：1,000円（学生500円）

トークゲスト：内藤 功弁護士（恵庭裁判40回参加）

連絡先：090-3433-6644（稲塚）

3) 当面の日程

第120回例会・第126回運営委員会 8月24日(土)13:00～ 三田いきいきプラザ集会室B

第121回例会・第127回運営委員会 9月28日(土)13:00～ 新橋ばるーん205学習室

第122回例会・第128回運営委員会 10月26日(土)13:00～ 神明いきいきプラザ集会室C

(1) 主なニュース一覧 (2024/6/21-24/7/20)

- * 在日米兵の性的暴行事件が相次ぎ発覚、日本政府は沖縄県と情報共有せず (2024/6/27)
- * 最高裁、旧優生保護法は憲法違反、原告側が全面勝訴 (2024/7/3)
- * 20年ぶり新紙幣の発行・流通はじまる (2024/7/3)
- * 海上自衛隊で不祥事続く (2024/7/5)
- * 東京都知事選で小池都知事が3選決める。(2024/7/7)
- * 日フィリピン「準同盟」へ 緊迫の南シナ海、比は日本の支援期待(2024/7/8)
- * 性転換手術なしでの戸籍上の性別変更を認める判決 (2024/7/10)
- * 自民党キックバック問題、岸田首相ら16人が不起訴に (2024/7/8)
- * トランプ前大統領が銃撃される、命に別状なし (2024/7/14)
- * 検事の発言は違法 取り調べ中の黙秘権を侵害、国に賠償命じる 東京地裁(2024/7/18)

(2) 新聞社説、ニュース記事 (議論の活発化のため、あえて意見の異なる主張も掲載)

① 朝日新聞 2024年7月10日 社説

沖縄米兵事件 不信解消 結果で示せ

沖縄県で頻発する米軍関係者の性暴力事件の情報を、政府が地元自治体と共有する運用を始め、被害者のプライバシーなどを理由に事案を伝えてこなかった従来の姿勢を厳しく批判され、方針を転換した。確実に実行するのは当然だが、犯罪をなくすることが第一である。米政府には実効性のある再発防止の具体策を明らかにしてもらいたい。

沖縄では、昨年から今年にかけ、米軍人・軍属による不同意性交などの事件が計5件あったが、いずれも公表されず、県に連絡もなかったことが、最近になって明らかになった。

新しい運用は、在日米軍による事件のうち、未発表の性犯罪が対象で、嫌疑不十分で不起訴のケースを除き、捜査機関から連絡を受けた外務省が、防衛省経由で県や市町村に伝達する。ただ、伝える情報の内容はプライバシー保護の観点から「可能な範囲」とされ、「不適切な取り扱い」があった場合は情報伝達を取りやめることもありうる。それで実効性があるのか。自治体が住民への注意喚起などに生かせるのか。そうした疑念を抱かざるをえないのは、政府が沖縄の基地負担の軽減や地元との信頼関係の構築に、本気で取り組んでいるようには見えないからだ。

米軍普天間飛行場の辺野古移設では、政府は県の権限を奪う代執行までして埋め立て工事を強行した。陸上自衛隊が住民への説明を後回しに、うるま市に計画した新たな訓練場は、地元の強い反発で白紙撤回に追い込まれた。ただでさえ在日米軍基地が集中する沖縄は、中国をにらんだ自衛隊の「南西シフト」により、新たな負担を強いられている。住民の不安や懸念に正面から応え、結果を示すことでしか信頼は得られまい。それは日米両政府の責務といえる。――以下略

② 朝日新聞デジタル 2024年7月3日 ニュース記事

旧優生保護法は「違憲」 国に賠償命じる 最高裁、除斥期間適用せず

旧優生保護法(1948~96年、旧法)の下で不妊手術を強制されたのは憲法違反だとして、障害者らが国に損害賠償を求めた5件の訴訟の上告審で、最高裁大法廷(裁判長=戸倉三郎長官)は3

日、旧法を「立法時点で違憲だった」とし、国に賠償を命じる判決を言い渡した。不法行為から20年で賠償請求権が消える「除斥（じょせき）期間」については、旧法による人権侵害の重大性に照らし「今回適用するのは著しく正義・公平の理念に反する」と判断した。5訴訟の原告に限らず、強制不妊手術の被害者の救済に全面的に道を開いた。「違憲」は15人の裁判官全員一致の結論。最高裁が法令を違憲と判断したのは戦後13件目で、立法時点で違憲だと明示したのは初めて。

判決はまず、旧法の違憲性について「不良な子孫の淘汰（とうた）」を目的に不妊手術を認める規定は、障害がある人などを「不良」とみなして、「当時の社会状況をいかに勘案しても正当化できない」と指摘。立法目的のために生殖能力を失わせるという重大な犠牲を強制し、憲法13条が保障する「自己の意思に反して身体への侵襲を受けない自由」を侵害する、とした。また、障害がある人らだけを手術の対象としたのは差別的取り扱いで、「法の下での平等」を定めた憲法14条にも違反する、とした。同法は、本人の同意を得た上で手術を実施する類型も定めたが、同意が自由意思に基づくとの担保はなく、そもそも同意を求めること自体が13条の精神に反して許されないとした。その上で、明白に違憲の法律をつくった国会議員の立法行為自体が「違法だった」と断じた。

■賠償免責の主張は「著しく正義・公平に反する」

最高裁は1989年、不法行為への損害賠償請求権は20年経てば被告側が主張しなくても、機械的・絶対的に消滅すると判示している。国側はこれを踏まえ、「半世紀以上前に手術を受けた原告らの請求権は消滅した」と主張してきた。これに対し大法廷は、当初から違憲と評価される立法で手術を進めた国の責任は極めて重大で、障害がある原告らの権利行使には制約があること、96年の旧法廃止後も「手術は適法だった」として被害補償をしなかった点などをふまえ、時間の経過で国が賠償責任を免れるのは「著しく正義・公平の理念に反し、到底容認できない」と判断。89年の判例を、被告側の主張がなければ請求権は存続する、と変更した。

③ 毎日新聞 2024年7月12日 ニュース記事

防衛省、117人を懲戒処分 特定秘密やパワハラなど 海幕長は退職

防衛省・自衛隊で国の安全保障に関わる「特定秘密」の不適切な取り扱いなどが相次いで発覚した問題で、同省は12日、117人を懲戒処分にした。海上自衛隊が113人で大半を占め、指揮監督が不十分だったとして酒井良海上幕僚長を減給1カ月（30分の1）とした。また延べ103人を訓戒や注意とし、同省が公表した懲戒処分や訓戒などの対象者は合わせて218人（延べ220人）という異例の規模になった。いずれも同日付。

この日の閣議で、引責辞任の意向を示していた酒井氏が退職し、斎藤聡自衛艦隊司令官を後任とする人事が承認された。木原稔防衛相は閣議後の記者会見で「防衛省、自衛隊の活動は国民の信頼あってだ。今回の事案は信頼を裏切る、決してあってはならないもので、深くおわびする」と陳謝し、自身は大臣給与を1カ月分自主返納すると明らかにした。辞任は否定した。

防衛省によると、懲戒処分の内訳は免職11人、降任2人、停職83人、減給14人、戒告7人。対象行為は、特定秘密の不適切な取り扱い▽潜水作業に支給される手当の不正受給▽基地内での不正飲食▽部下へのパワーハラスメント――の4分野に及んだ。

【編集より】なお、川崎重工業を通じた裏金作りも調査中の他、逮捕者を出していたなど続報あり

④ 東京新聞 2024年7月9日 ニュース記事

「選挙エコノミー」にまみれた東京都知事選 独り勝ちの巨大都市ならではの caos っぷり 政策論は深まらず

現職の小池百合子氏が3選を果たした東京都知事選。当落を目指さない候補が乱立した汚点とともに、都民の安定、継続志向をあらためて印象付けた。東京一極集中で独り勝ちの巨大都市は、自民党派閥裏金事件で高まった「政治不信」をどう受け止めたのか。Caos（混沌）な選挙が生まれた世相とは一。

都知事選から一夜明けた8日、東京・丸の内。56人が立候補し、「掲示板ジャック」も起きた選挙戦を外国人はどう見たのか。

英紙ガーディアン東京特派員のジャスティン・マッカーリーさん（55）は「支持政党や候補者のポスターを有権者が自分の家の窓に張ることはあるが、日本のような掲示板は英国にはない」と話す。「結局、顔と政党とキャッチフレーズといった印象だけで、候補者を選ぶことにつながる。意味がないのでは」

◆世界各国の選挙で「理解に苦しむことが起きている」

出張で東京を訪れていたフランス人のマルコ・フィヨルさん（46）は立候補者の多さに度肝を抜かれた。「フランスでも変な人が選挙に出ることはあるが、ここまではない」と話した。都知事選があった7日は、フランス国民議会選挙の決選投票の日。「いまだになぜマクロン大統領が解散したのかさっぱりわからない」と首をすくめつつ、「世界のさまざまな都市で選挙があるが、それぞれでいろいろ理解に苦しむことが起きている」と語った。

一方、ロシア人の女性（48）は「どんな人材だろうと実際に選挙に出ることができるのはいいことでは。ロシアの選挙は、選挙という名前だけで呼んでいるだけで、作られた選挙。そもそも自由も平等もないのです」と言葉少なだ。

◆「東京をどんな街にしたいか、もっと聞きたかった」

政策論争もいまひとつ深まらなかった印象だ。「都市のあり方を考える選挙になればと見守っていたが…」と残念がるのは、在日スイス商工会議所のアンドレ・ツィメルマンさん（70）。「外苑の再開発問題の是非を訴えた人はいたが、議論の中心にならなかった。東京は古きものを壊し、何でも新しくしすぎだ。便利さと引き換えに、歴史やアイデンティティーを自ら手放し、味わいのない街に変えている。東京をどんな街にしたいか、もっと聞きたかった」

驚きを持って迎えられた広島県安芸高田市の前市長石丸伸二氏の躍進について、米国出身の放送プロデューサーのデーブ・スペクター氏は「相当顔を売れた。六本木ヒルズの昼間利用者数に相当する人口2万6000人ほどの市の市長が善戦した」と評価する。同時に「単純に蓮舫氏の失敗ともいえる。無所属で出馬し立憲民主党を捨てたように映った。なのに選挙中も笑顔を作り過ぎて違和感を持った人もいたのでは」と分析した。

——以下略

⑤ 朝日新聞 2024年7月8日 ニュース記事

日フィリピン「準同盟」へ 緊迫の南シナ海、比は日本の支援期待

日本とフィリピンが8日に「円滑化協定（RAA）」に署名して安全保障面での結束を深めたのは、両国関係を「準同盟」級に格上げし、中国の海洋進出を押し返すためだ。しかし、南シナ海で

は中比間の一触即発の激しい対立が続くさなか。南シナ海問題に深く関与すれば、日本が中比間の係争に巻き込まれるリスクも高まる。

「フィリピンは戦略的要衝に位置する日本の戦略的パートナーだ」。木原稔防衛相は日比の外務・防衛担当閣僚会合（2プラス2）の後の共同記者会見で強調した。

防衛政務官経験者もフィリピンを「代替不可欠な死活的に重要な存在」と語る。フィリピンと台湾の間のバシー海峽はエネルギー輸送など日本にとって重要なシーレーン（海上交通路）だ。日本は、南シナ海で中国と対峙（たいじ）する比海軍への警戒管制レーダーの供与などを進め、同国の海洋安全保障能力の強化の支援に力を入れてきた。自衛隊幹部は「弱いフィリピンを中国は切り崩そうとしており、助けないといけない」と語る。ただ、RAA締結で自衛隊と比軍の関係が強化されれば、日本が中比間の対立に巻き込まれるリスクも同時に高まることになる。

——以下略

⑥ 読売新聞 2024年7月10日 ニュース記事

性転換手術なしでの戸籍上の性別変更を認める判決

自認は女性、戸籍上は男性の当事者が、法的な性別変更で必要となる性転換手術の強要は憲法違反と訴え。先の最高裁大法廷で「憲法違反」とする判断が出ており、2審で判断されなかった性別変更のための外観要件（変更後の性別に似た性器の外観を備える必要）の適法性が問われた。

広島高裁は憲法違反の可能性と結論。手術を受けるか、手術を受けずに性自認相当の法的権利を放棄するかの二者択一に追い込まれており、いずれの場合でも憲法で定める権利を侵害していると判断した。また、継続的なホルモン治療による外観変化だけでも外観要件は満たせるとした。

⑦ 読売新聞 2024年7月8日 ニュース記事

岸田首相や二階氏・茂木氏らは嫌疑なし、告発された議員・元議員計16人を東京地検特捜部が不起訴

自民党派閥の政治資金規正法違反事件を巡り、東京地検特捜部は8日、同法違反容疑で告発されていた岸田、二階、茂木各派の幹部など国会議員や元議員計16人と関連政治団体の会計責任者らを不起訴とした。

派閥の政治資金収支報告書への虚偽記入容疑について、岸田首相や二階俊博・元党幹事長、茂木敏充・党幹事長ら派閥幹部を嫌疑なし、二階派と岸田派の事務担当者を起訴猶予、茂木派の事務担当者らを嫌疑不十分とした。

派閥側から受け取ったパーティー収入を議員側の収支報告書に記載しなかった容疑については、二階氏や武田良太・元総務相、安倍派の三ツ林裕巳衆院議員といった議員・元議員ら11人を嫌疑不十分とした。武田氏の関連団体の会計責任者などは違反を認定した上で起訴猶予とした。

⑧ 東京新聞 2024年7月19日 ニュース記事

トランプ氏銃撃で飛び交った「陰謀論」「偽情報」 歯止めをかける手だてはあるのか、考えてみた

米大統領選を控えた集会で共和党のトランプ氏が銃撃された事件を巡り、SNSが荒れている。「民主党のバイデン陣営が扇動したせい」と非難が湧き上がったかと思えば、「銃撃事件はトラン

プ陣営の演出」と応酬し、それに絡めた画像も投稿されている。混乱に拍車をかけかねないのが陰謀論や偽情報。日本でも危惧されるこうした問題にどう対処すべきか。

◆「バイデン黒幕説」を主張する保守強硬派議員

「独裁主義的なトランプは何としてでも阻まなければならないというのがバイデン陣営の前提。そのレトリックが事件を招いた」

共和党の副大統領候補、バンス上院議員が銃撃後に X（旧ツイッター）でそう投稿すれば、コリンズ下院議員は「バイデンが指示を出した」とまで主張した。

思い返すのが安倍晋三元首相の銃撃事件。「批判したメディアや野党政治家らが安倍氏への憎悪を広め、事件を誘発した」との投稿が飛び交った。

今回目立つのが、保守強硬派議員らの書き込みだ。桜美林大の平和博教授（メディア論）は「反転攻勢の構えのバイデン氏が事件前、支援者らとの非公開の電話会議で『トランプ氏を標的にすべき時がきた』と発言したとの報道などを、共和党側が選挙戦に取り込んだ面もあるのではないか」とみる。

◆かたや反トランプ氏側は「演出説」

かたやトランプ氏側への批判も X にはあふれる。

際立つのが、ある写真に絡めた投稿。星条旗を後ろに大統領警護隊（シークレットサービス）の隊員に囲まれながら、観衆に向けて拳を突き上げたトランプ氏を取めた一枚だ。

「全ては演出だった。本物のシークレットサービスは彼を立ち上がらせない」

「完全に演出。撃たれたらこんな行動はしない。共和党の墮落にはうんざり」

◆加工された画像が次から次に

こうした投稿には、ハッシュタグ（検索目印）として「#staged（仕込み）」が付けられる。ロイター通信やウォールストリート・ジャーナルなどは「陰謀論」が出回ると報道。事件後にトランプ氏を囲む大統領警護隊の隊員らがほほ笑む画像が「演出」の証拠とされたが、加工された画像と指摘した。拡散された画像の中には、血まみれになったトランプ氏のシャツの襟に破裂した小袋が挟まれるように見えるものも。「それはケチャップ」「いつも詐欺とペテンだ」とも記された。フランス通信（AFP）は独自に検証し、「加工写真が『演出』の主張をあおった」と伝えた。

——以下略

⑨ 共同通信 2024年7月18日 ニュース記事

「ガキだよね」「お子ちゃま発想」検事の発言は違法 取り調べ中の黙秘権を侵害、国に賠償命じる 東京地裁

横浜地検に犯人隠避教唆容疑で逮捕、起訴され有罪が確定した元弁護士の江口大和（やまと）氏（38）が、取り調べで黙秘権を侵害され、検事から「ガキだよね」などと侮辱されたとして国に1100万円の損害賠償を求めた訴訟の判決で、東京地裁は18日、国に110万円の賠償を命じた。検事の発言は「黙秘権保障の趣旨に反し、人格権を侵害し違法」と判断した。

訴訟では、取り調べの録音録画データを弁護側が証拠請求し、地裁の勧告を受けて国側が提出した。逮捕翌日に否認から黙秘に転じた江口氏に川村政史検事が「あなたの言ってる黙秘権って何なんですか、全然理解できない」「お子ちゃま発想」などと話す取り調べ映像の一部が、13分間

にわたり法廷で再生された。弁護側は映像を動画サイトで公開し、話題となった。

貝阿彌（かいあみ）亮裁判長は判決理由で、検事の発言は「ことさらに侮辱的、揶揄（やゆ）する表現を使い、弁護士能力や一般的な資質に問題があると繰り返し指摘し、人格を不当に非難」と認定。「非難を繰り返して供述させようとしたと評価せざるを得ず、黙秘権保障の趣旨に反する」と結論付けた。

訴訟で国側は「反省を促し、真実を供述するよう説得する目的だった」と主張したが、貝阿彌裁判長は「発言の内容からそう読み取るのは困難。仮にそうでも、人格を不当に非難することを正当化する理由にならない」と退けた。江口氏が黙秘の意思を伝えた後も取り調べを続けたことには、違法性はないとした。

[目次に戻る](#)